

当社における働き方改革について

～Asahi Sun社員プロジェクト～



2019年4月より働き方改革関連法が施行されました。特に時間外労働の上限規制の導入は、建設業においては2024年4月までの適用猶予が設けられたものの、長時間労働の是正が大きな課題となっている状況下で、その対策は急務となっています。

当社は、第16次中期経営計画の基本方針の一つとした『働き方改革』を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む』に基づき、2018年4月に働き方改革推進委員会を設置して、『働き方改革』の実現に向けた取り組みを進めています。本特集では当社の働き方改革『Asahi Sun社員プロジェクト』の取り組みの一部をご紹介します。

1 働き方改革の推進体制

当社は、副社長を委員長、技術本部長を副委員長とした『働き方改革推進委員会』を設置し、『働き方改革』を推進しています。委員会の下には、『施工現場の休日取得促進』や『業務の合理化・効率化』などのテーマごとにワーキンググループを設置し、また本社各本部および各事業場に、働き方改革推進の核となる『働き方改革推進リーダー』を置いて、全社的な働き方改革を着実に推進するとともに、改革意識の浸透を図っています。

なお、当社では働き方改革の名称を『Asahi Sun社員プロジェクト』としていますが、これは社内公募を行い、応募された248作から選出したものです。社員一人ひとりが晴れ晴れとした気分で毎日を過ごせるような『働き方改革』を目指しています。

「Asahi Sun社員プロジェクト」

目的

「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」

課題

「長時間労働の是正と休日取得の促進」

2 各種研修の実施

経営陣や管理職社員の理解がなければ、最前線で働く社員の働き方改革は実現できないと考え、全役員および全管理職社員を対象に、主に意識改革を目的とする研修を実施しました。

・全役員向け研修

テーマ：
「『働き方改革』に向けた経営幹部の役割」

・管理職社員向け研修

テーマ：
「部下に対するマネジメントや『変わる』ことの必要性」



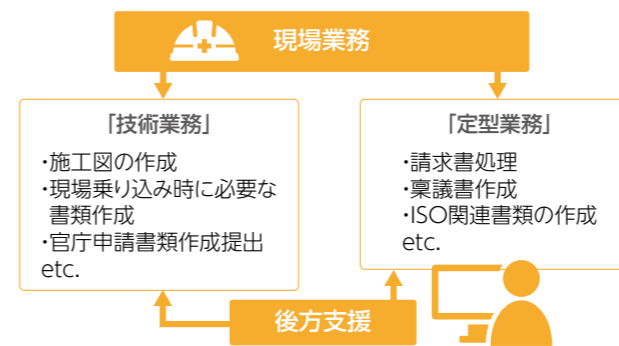
管理職社員向け研修の様子

3 取り組み事例紹介

当社における働き方改革の取り組み事例を紹介いたします。

(1)「バックオフィス」の整備

施工現場における長時間労働の改善を目的に、現場業務を事務所内で後方支援する「バックオフィス」を整備しています。現場業務を「技術業務」と「定型業務」に類別し、まずは「定型業務」をバックオフィス化し、施工現場で働く工事部門の社員の負荷軽減に取り組んでいます。さらに、「技術業務」についても支援体制を整えながらバックオフィス化を推進しています。



(2)業務の効率化を目指した取り組み

社内会議の効率化と削減を目指して、会議資料の事前配付や会議参加者の最適化、時間厳守などのルールを定め、それらを全社に啓蒙しています。また、主に毎週水曜をノー残業デーとして全社的に展開し、管理職が率先して早く帰るようにするなど、高い意識をもって取り組んでいます。業務の都合で早く帰ることができない場合でも、他の曜日に振替えるなど、柔軟に運用しています。



Voice 「働き方改革」の実現に向けて

人口減少、高齢化社会における労働力不足がますます深刻化する中で、我々の建設業界においても長時間労働の是正や週休二日の実現など解決すべき大きな課題であると同時に、働き方改革関連法への対応も迫られております。

このような環境の下、当社では2018年4月から働き方改革推進委員会を立上げ、働き方改革の実現に向けて「Asahi Sun社員プロジェクト」を進めております。

その中で、「バックオフィス」の整備、業務の効率化、新たな働き方の追求など、さまざま取り組みを全社的に推進するとともに、一人ひとりのスキルアップにも取り組み、生産性の向上を図りながら、働きがいのある職場環境づくりを目指してまいります。



取締役常務執行役員 技術本部長
働き方改革推進委員会 副委員長
瀧川 義就

(3)「テレワーク」の実験・実施

場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を目指し、「テレワーク」の実用化に向けたサテライトオフィスとモバイルワークの実験を行いました。なお、実験に併せ、総務省などが主催する「テレワーク・デイズ2019」に実施団体として参加しました。

・「サテライトオフィス勤務」

→東京の本社・本店ビルに勤務する社員が首都圏の他の支店に出社する。

・「モバイルワーク」

→モバイルPCを貸与して自宅や外出先などで業務を行う。

実験に参加した社員からは、「普段とは違う環境での業務に対して戸惑いはあったものの、概ね通勤時間の削減や業務の効率化に効果があった」と評価を得ました。これからは正式な運用に向けて検証を行ってまいります。



往復通勤時間の
平均短縮時間
61分

4 今後の展望

現在、さらなる生産性の向上を目指して、RPAやAI・IoTの積極的な活用、既存業務の見直しなどの検討を進めています。また、「バックオフィス」の強化につながるCAD部門の強化や定年再雇用者の活躍の場の創出、会社全体の組織・体制・制度の見直しに取り組んでいます。

これからは「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」に向けて、働き方改革を積極的に推進してまいります。